

京大広報

No. 419 別冊

京都大学広報委員会

総合人間学部の設置準備に当たって（所感）

平成3年11月30日

総長 西島安則

「われわれ人間のする学問は、本来すべて人間についての学問である。理科系の学生がもし哲学、文学などの分野に現れる人間の素晴らしい感性というものから距離をおいたのでは、とつても自然の真理の探求などということではできないだろうし、また、文科系の学生が歴史について研究する時にも、人間が自然について探求してきた中で生まれたいろいろの考え方、自然観のその時代への反映を抜きにして、人間の歴史は学べないだろう。」

これは、物理学者マクスウェル (James Clerk Maxwell, 1831~1879) が、「電磁場の理論」, 「気体分子運動論」など、19世紀の自然科学を代表する学問的偉業を成し遂げて、1871年にケンブリッジ大学の教授に就任した最初の講義で学生に語りかけた言葉である。[「京大広報」No.388] 18世紀から19世紀にかけての、学問の諸分野の著しい発展と深化は、高等教育と学術研究との関係に、大学のあり方に確実な変化をもたらしていた。19世紀のはじめから、古くからの歴史をもつ大学と、一方、専門化した職業教育機関との両方のあり方に対して、新しい高等教育機関としての総合大学を興す改革の気運が生まれていた。新しい大学制度は、ヴィルヘルム・フォン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt, 1767~1835) の尽力したベルリン大学の創設に見られるように、学問というもの一つの統一体をなしているという理念に基づいて、研究と教育とが不可分のものであるとし、研究・教育・学習の自由を確保し、そのための大学の自治を強く主張した。こうして新しい大学像が形づくられた。ヨーロッパを中心にはじまったこの大学改革の波は、それぞれの国での知的風土によって受け止め方は異なるが、19世紀の後半にむけての世界の大学改革につながって行った。

本学の創設にあたって、この新しい大学像がその構想の中で特に強い影響をもったことは言うまでもない。明治30年 (1897) 9月、本学の開学第1回の入学式 (宣誓式) において、木下廣次総長は、

「大学生は自重自敬、自主独立を期すべく、したがって指導にあたっては、細大注入主義は採らぬところであり、自発自得の誘導につとめたい。」

と述べ、本学の学風の形成の基礎がつけられた。

創立以来半世紀、困難な時代の中で、本学は学問の自由を堅持する独自の学風を培いつつようやく成熟して来たが、敗戦となり、わが国は連合国の占領下におかれた。

敗戦の翌年、昭和21年 (1946) 3月にアメリカ教育使節団が来日し報告書をまとめて連合国軍最高司令官に提出、それは、これを全面的に承認する旨の最高司令官の覚書をつけて4月に公表された。この報告書はその後のわが国の教育改革の基本方針となった。

高等教育に関してその報告書は次のように述べている。

1. 高等教育は少数の人の特権ではなく、多くの人々に開かれた機会であるべきこと。

2. 高等教育機関の教育課程を大幅に自由化して一般教育を導入し、広い人文的態度を養うこと。それは、自由な思考と専門職業教育の基盤を培うものである。
3. 一般教育は正規の教育課程に統合されるべきもので、切り離された付加的なものであってはならないこと。また、一般教育のほかに、関連した科目をもっと自由に専門教育にとり入れるようにすべきこと。

その後、実施された教育改革は、この比較的柔軟な報告書の線をはるかに越えて、画一的な大学制度を日本に性急に押しつけるものとなり、学問の府としての独自の伝統を形成しつつあった本学にとっては、その後克服すべき多くの課題をかかえる結果となった。

それから20年余経って、本学では昭和44年（1969）6月17日、総長の諮問機関として「大学問題検討委員会」を発足、翌昭和45年（1970）1月10日、この「大学問題検討委員会」は「教養課程の改善について」の答申を総長に提出した。この答申では、「教養課程の改善は単にカリキュラムの問題だけでなく、教養部の組織、大学における教育と研究との関係、さらには大学の理念とも関連する重要な問題である」とし、本学が新制大学として発足するにあたり、「大学の修学期間を前期2年の教養課程と後期2年（医学部にあっては4年）の専門課程に分け、前期2年を一般教育にあてるという制度をとってきたが、この制度は一般教育の理念の実現においても、また、専門教育の意義を発揮する上でも問題がある」ことを指摘している。そして改革の基本方針として「教養課程を廃止し、一般教育と専門教育について、4年間一貫教育を行う」ことを提案している。〔京大広報〕No.24]

その後さらに、ほぼ20年を経て、「教養部にかかわる構想検討委員会」は、昭和62年（1987）10月16日に、教養課程並びに教養部にかかわる学部・研究科構想について、教養部内において進められていた改革案の内容を考慮し、また各学部、研究所、研究センターの意見を徴しつつ、調査検討を進め、基本方針を策定し、「報告」をまとめた。これを広報するにあたり、「所感」として、それまでの20年間の学内での検討の経緯を詳しく述べた上で、学内におけるこの課題についての論議がさらに深められることを求めた。〔京大広報〕No.346] 平成元年（1989）1月21日に、上記委員会は、それまでの10年間の審議の集大成とも言える「報告」をまとめ、(1)総合人間学部の新設について、(2)京都大学における教養課程教育の改革案、(3)学術総合研究科の基本構想の3項目について具体的な方策を提起した。これを広報するに際して、「所感」を述べ、「総合人間学部」の発足とともに、本学の学部教育における教養課程と専門課程の区分が廃止され、一貫した統一ある課程が生まれることになるが、そのことが学部教育における専門分野の縦割りの傾向を助長しないよう、この「総合人間学部」が一般教育の実質的な責任部局としての役割を持つとともに、全学部の協力によって学部教育における学の統合の実を挙げることを強調した。〔京大広報〕No.366 別冊] また、この学術総合研究科の基本構想の実現の具体的な姿として発足した「人間・環境学研究科」の第1回入学式においても、その理念と経緯について話した。〔京大広報〕No.414]

この度の一連の改革は本学の伝統をふまえた内発的な改革への長い期間にわたる真摯な検討の成果である。それは、決して、単に人間・環境学研究科と総合人間学部の創設ということではなく、やがて一世紀を迎えようとする本学の歴史に培われた伝統を継承し、新しい時代への学問の成熟を基盤として、学問の府としての充実発展を目指すものである。

そして、その推進の原動力は、言うまでもなく、全学の各学部、各研究科における教育・研究の内発的な改革の遂行と、学問分野をわたる学術総合の理念に基づく、高度な一般教育への全学での積極的な取組である。そして、この改革が真に実りあるものとなる要は、学生諸君の学問への積極的自由の意思と意欲である。改革は急激であってはならない、着々と一步一步をたゆみなく進むことによるのみ達成されると信じている。

ここに、総合人間学部の構想の骨子を示し、本学の新しい改革への第一歩への深い理解と力強い全学の協力を切に期待するものである。

京都大学では、これまで長年にわたり、教養部の改組を含めた本学の研究・教育のあり方について、真摯な検討を重ねてきたが、成案を得たので、概算要求を文部省に提出した。

新しく発足する「総合人間学部」は、京都大学の自由な学風の伝統の上に立って、従来の個別科学の枠を超えた、より多様で魅力的な学部になるであろうと信じる。また、新学部の創設は、単に教養部の改組にとどまらず、全学の充実した4年一貫教育に向けてのモーメントとして機能することが期待されている。以下に述べるのは、その概要である。

総合人間学部構想の骨子

I. 設置の要旨

人間にとっては人間自身が最大の謎である。この言葉は、古代ギリシアの時代から「汝自身を知れ」という標語とともに、さまざまな人間研究の道を開いてきた。このように、研究の目を単に外界の現象に向けるだけではなく、自己自身に対しても鋭い探究の目を向けることこそ、人間存在の最大の特徴であると言える。

改めていうまでもないことだが、現代世界においては、科学技術と近代社会の発展によって、人類に大きな物質的利便がもたらされた。ところがその反面、自然環境の破壊や社会的対立、生命観・文化観・価値観の混乱と葛藤といった深刻な事態が発生するに至った。このことは、酸性雨、森林減少、砂漠化、都市化、南北問題、生命倫理の問題といった例をあげるだけで十分であろう。

皮肉なことに、これらの事態は、不幸と悪を求めて生じたのではなく、すべて人間が人間生活の幸福と善を求めて努力した結果引き起されたものである。したがってそれらは、これを解決しようとすれば常にジレンマにおちいる困難な問題ばかりである。幸福を求めて不幸をもたらし、生を求めて死をもたらすような、現代文明とは何か。このような文明を形成した人類とは、一体如何なる存在か。かかる状況を打開して未来に及ぶ人類の活力ある生存と文明の新たな発展の可能性を切り拓くためには、人間はいかなる生き方と社会のあり方を創成せねばならないのか。このような問いがわれわれにつきつけられていると言えよう。現代の我々が、人間自身を最大の謎として探究せねばならないのは、人間が単に知的自己反省を本性とするが故にではなく、人類と文明の生存可能性が、人間自身を徹底的に問い直すという問いの遂行に懸かっているが故である。

このような根本問題の研究のためには、これまでの諸科学のように各専門分野に限定された個別的研究・教育に終わるのではなく、それらを総合して人間と世界にかかわる現実の全体を捉え、これに進むべき方向を与えるような新たな学問的営為を確立することが求められる。このような規範の創造を指向した総合的研究・教育によってこそ、これまでの人文主義的教育や単なる総合的教養教育の枠を超え、自然と人間との間の失われた全体的調和を回復し、21世紀に向う文明と人間性との新しい次元を確立する研究・教育が可能となるであろう。

以上の見地から、京都大学に新たな学部として「総合人間学部」を創設せんとするものである。

Ⅱ. 教育研究組織と学科の説明

学 科	講 座
人 間 学 科	人 間 基 礎 論 講 座 生 活 空 間 論 講 座
国 際 文 化 学 科	文 化 構 造 論 講 座 文 明 論 講 座 言 語 文 化 論 講 座 日 本 ・ 中 国 文 化 ・ 社 会 論 講 座 欧 米 文 化 ・ 社 会 論 講 座
基 礎 科 学 科	数 理 基 礎 論 講 座 情 報 科 学 論 講 座 自 然 構 造 基 礎 論 講 座
自 然 環 境 学 科	物 質 環 境 論 講 座 生 物 ・ 地 球 圏 環 境 論 講 座 環 境 適 応 論 講 座

上記の講座はすべて大講座である。入学定員は約130人を予定している。

人 間 学 科

本学科は、21世紀に向う人類文明が拠り所とするような人間像と社会像を提示し、その構造と実現可能性を探求することをもって、その研究・教育の目標とする。本学科の人間学は、人文・社会・自然科学の区別にとらわれず、人間の文化と自然にまたがる未だ解明されざる構造をその対象とする。従来、人間は自然に適応しつつ自然を自らのために役立てる存在であるとされてきたが、地球環境に対する現代の人間の破壊的行動は、この人間観によっては律しきれない問題をあらわにした。したがってこの人間学は、より全体的で根源的な人間像と社会像の創出によって、人類にこの状況を乗り越えさせるという使命をもつ。この使命を果たすには、個たる人間とその多様な生活空間との統合的連関として人間存在を探求する必要がある。人間とは何かという伝統ある問いも、この問題意識のもとに、現代にふさわしい学問研究の問いとして再展開されるであろう。

国 際 文 化 学 科

国際化が全地球規模で進み、国家・地域間の交流、相互依存の関係が深まるにつれて、世界各地域の社会と文化に関して、一層高度の理解と、緻密かつ総合的な研究が必要とされるようになった。本学科はそのような観点に立ち、世界の多様な社会・文化の形成過程とその構造を共時的・通時的に考察し、おのおのの独自性を解明するとともに、比較文明論的視点を取り入れ、またとくに日本の社会・文化との関係にも留意しつつ、それらの共通性・相関性を総合的に把握しようとする。またそのことを通じて、日本文化の独自性とその普遍的価値を明らかにすることができれば、世界における日本理解の促進に貢献することができるであろう。

基礎科学科

科学は、言語を媒介とした人間特有の知的営為から生まれ、事物を客観的に認識する体系として存在すると同時に、その際だった論理性と抽象性を通じてそれ自身の内発的な運動の論理を形成している。これにより科学は、技術の進歩と相俟って近代世界の発展に対して独自の枠組みを与え、その飛躍的な展開の基盤となってきた。本学科は、この様な観点から、現代の自然科学の方法と知見を、その個別的基礎研究の営為に立脚しつつ総合的に展開運用する。さらに基礎科学それ自体に対して、その構造と機能、その展開の特徴と法則性といった原理的視点から反省を加え、同時に数理科学・情報科学・物理科学における基礎理論の発展の独自性と先駆性を視野に入れつつ、科学研究に飛躍的展開をもたらしうる研究・教育の可能性を探求する。

自然環境学科

近代科学は、人間を取り巻く自然環境の中に合理性を発見することから始まったと言える。それらは天体の運動の解明であったり、物質の根源を探ることであったり、また、生物界の進化或いは生体の機能を解明することなどであった。これら諸科学が自然環境を認識、理解するためにとった手段の多くは、対象を要素に分割し、要素自身の機能の究明や要素間の関係（法則）を明らかにすることであった。しかし、今日においては自然環境は、もはや人間の外にある研究対象に留まらず、人間自身をも含めた複合システム、更には地球環境と人間との運命共同体という認識を要求するようになってきた。これには、人間が環境に対して働きかけをしてきた結果として生じている、地球・生物環境全体の質的变化もしくはその崩壊につながる危機認識が根底にある。自然環境のかかる事態を迎えて、人間には何が出来るか、何をなすべきかが今問われている。

本学科では、上記の諸問題を解決するため、このような自然の環境システムの部分構造（サブシステム構造）はもとよりその全体構造の把握に努めると同時に、サブシステム間の相関関係、相互作用などを究明する。これにより、自然環境というシステム総体の運動を調べ、かつ、これが平衡を保つための解を求める。併せて、究極的には環境の変化からのがれられない人間の、環境変化への適応性や生涯にわたる健康保持の諸条件について研究・教育する。

4 学科の関係を別図に示す。

Ⅲ. カリキュラム

(1) 授業科目の分類

現行の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目、専門教育科目という区分をやめて、授業科目を次のようなカテゴリーに分類する。

カテゴリー1：原則として総合人間学部固有の学生のために開かれる専門科目である。人間・環境学研究科や、既存の他研究科との共通授業科目にもなりうる。

カテゴリー2：総合人間学部の理念に基づいた専門科目であるが、全学にも開放される。副専攻

として履修したり、全学共通科目に読み換えることが出来る。

カテゴリ－3：これまでの伝統的な学問分類に基づく授業科目で、全学に開放される。全学共通科目として、全学の委員会において検討、調整される予定である。

(2) 4年一貫教育

前期2年に一般教育、後期2年に専門教育を行うというこれまでのカリキュラム上の区分を廃止し、4年間の授業科目を有機的に結合したカリキュラムを全学的に実現する。そのために総合人間学部は、カテゴリ－3だけではなく、カテゴリ－2も全学に開放する。これによって、高度な一般教育を提供し、全学の4年一貫教育に寄与する。

(3) 副専攻制度

総合人間学部では、主専攻のほかに、副専攻の制度を設ける。カテゴリ－3の履修が、柔軟で広い視野をもつ知性の涵養を目的としているのに対して、副専攻は、特定の分野（各自の専門分野以外）を系統的に（原則として、カテゴリ－2の講義、演習、基礎ゼミナール合計12単位以上）履修する制度である。これによって、専門以外の分野にも深い知識と素養を身に付ける高度一般教育の実現が期待される。副専攻を選択し、所定の単位を修得した場合は、卒業証書とは別に副専攻を明記した認定書が発行される。

(4) 全学共通科目

平成5年度から、現行の一般教育科目に代わる全学共通科目が開講される。学生は、各学部規定に従って、全学共通科目の中から所定の単位を修得することになる。全学共通科目は、4年一貫教育の基盤となる科目で、総合人間学部の授業科目が中心となるが、それだけではなく、他の部局からも新しい授業科目の提供が検討されている。これによって全学共通科目は、今までの一般教育よりも内容が高度化、多様化され、学問に対する新鮮な興味を呼び起こすことが期待される。

(5) 今後の予定と在学生の移行措置

総合人間学部は平成4年10月に開設され、平成5年4月から学生を受け入れる予定である。入学試験は、平成5年2月及び3月に他の学部と同時に終わる。

現在の在學生は全学共通科目を、現教養部の一般教育科目にあたる科目として、今まで以上に幅広く履修することが出来る。総合人間学部の授業科目（とくにカテゴリ－2・3）と現教養部の授業科目との関係は、新旧対応表で明示するなど適切な措置を講ずる。なお、既修得単位は、いうまでもなく従来通りに算定される。これらの移行措置は平成5年以降も、旧教養部の授業科目の履修を必要とする学生が存在する限り続けることになる。

教養部及び一般教育改革への歩み

- ★昭和24年：現教養部が新制京都大学の「分校」として発足。
- ★昭和29年：学内措置として「分校」を「教養部」と称す。
- ★昭和38年：「教養部」の制度化。
- ★昭和44年：(京大広報 No.9) 教育課程等委員会が、教養部における教育の実施とその改善に関する検討事項の概要を発表。(いわゆる「くさび型」の採用について、基礎教育科目の整理、統合、新設等によるカリキュラムの再編成について、教養部教官の待遇改善について、学部と教養部の連携と協力の強化について等)
- ★昭和45年：(京大広報 No.24) 大学問題検討委員会が「教養課程の改善について」答申。前田総長試案として公表された。(「教養課程」を廃止し、一般教育と専門教育について4年一貫教育を行うことを提案)
- ★昭和47年：大学問題検討委員会第1部会が「大学の未来像について」を答申。(教育者としても研究者としても、教養部専任教員を学部や研究所の専任教員と区別する必要はない。一般教育を適正に実施するためには、ことさらに現状の教養部のごとき教員組織を設ける必要はない)
- ★昭和48年：「人文」特別号：「教養課程に対する人びとの態度」について、アンケート調査結果を発表。
- ★昭和49年：教養部改善案作成委員会を設置。(教養部を大学院の基礎となる博士講座制組織に編成替えし、これと関連して一般教養課程を充実する案を作成すること)
- ★昭和53年：教養部が科学基礎研究科設置要綱(案)を発表。
- ★昭和62年：教養部にかかわる構想検討委員会を設置。同委員会から、教養課程並びに教養部にかかわる学部と研究科の構想について、基本方針を報告。
- ★平成元年：(京大広報 No.366 別冊) 教養部にかかわる構想検討委員会報告。((1)総合人間学部の新設について、(2)京都大学における教養課程教育の改革案、(3)学術総合研究科の基本構想)
- ★平成3年：大学院人間・環境学研究科(独立研究科)、人間・環境学専攻発足。

総合人間学部の学科・講座の相関関係図

